

地域社会における不育症・不妊症治療成功を 目標とした調査研究と妊娠前教育活動

松岡 珠実 ●名古屋市立大学 大学院医学研究科 次世代医療開発学分野 研究員



研究室 特別カンファレンスの集合写真

要旨

わが国の不育症患者は約130万人と推定され不妊治療も増加傾向にあるが、加齢による妊孕性低下や仕事との両立に伴う負担は、望むキャリア形成を阻む深刻な要因となっている。

先行研究における対象者は学生や女性中心だが、本研究は働く世代全体を対象に、KAP調査を用いて不妊・不育症への認識や傾向を調査し、課題を明らかにする。これにより、背景要因の特定、職場環境の課題抽出、およびエビデンスに基づく効果的な支援策を検討する。個別の属性に囚われず、職場環境等の背景因子をKAPモデルによって定量的に分析する手法は、これまでにない包括的な枠組みであり、研究成果はキャリア継続とQOL向上を両立する健康支援の構築、および持続可能な次世代創出の基盤づくりに寄与する。

地域医療貢献のポイント

不育症・不妊症の知識・ニーズの実態を把握し、社会人の状況に即した支援の方向性を提示する。専門職への共有を通じて支援の質と啓蒙活動を向上させ、正しい知識の普及と健全な妊娠を支えることで、少子化対策および健康な次世代を育む地域社会の実現に寄与する。

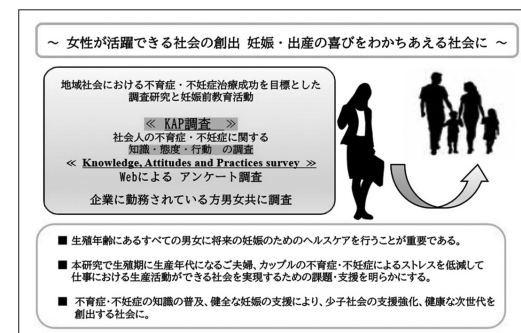
1. 取り組みの目的と方法

高齢出産の増加に伴う妊孕性の低下は、将来的な出生率向上を阻む深刻な要因であり、将来の出生率改善を困難にする重大な懸念点であることは、産婦人科、周産期および生殖医療領域の専門職において共通の認識となっている。特に不育症・不妊治療の継続においては、流産への不安や仕事との両立、職場環境の影響が大きく、治療負担から離職を余儀なくされるケースも少なくない。女性の活躍を阻む現状がある一方で、働く世代への正確な情報提供は不十分であり、その詳細な実態に関する学術的知見も不足している。

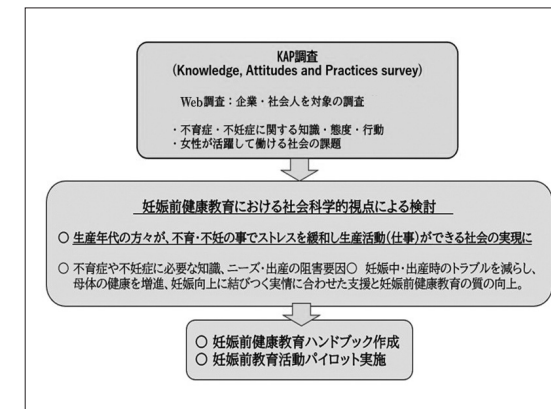
本研究では、WHOのガイダンス等で推奨されている「Knowledge, Attitudes and Practices survey (以下、KAP調査)」を実施する。この手法に基づき、働く世代の男女を対象として、不育症・不妊症に関する知識(K)、態度(A)、行動(P)を定量的に可視化することで、子どもを産み育てたいと願う人々の希望を阻害する具体的要因を抽出する。

具体的には、1.KAP調査による実態と影響要因の検討、2.仕事との両立ニーズと現行サポート現状把握、3.支援プログラム構

研究の着想図



研究の概要図



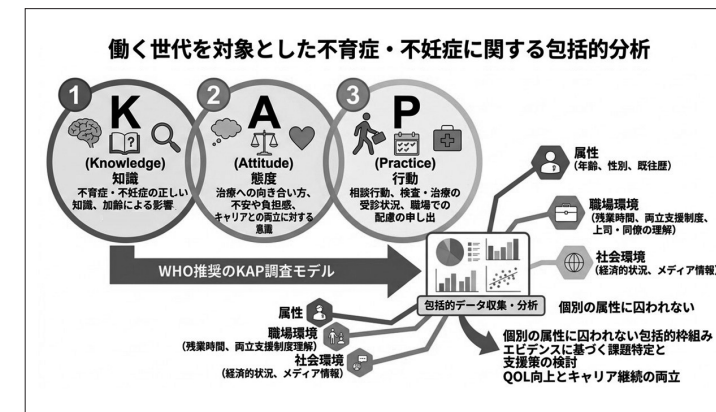
築のための基盤整備の3点を目的とする。本研究は、不妊・不育治療を理由にキャリアを断念することのない健康支援を検討し、持続可能な次世代創出への支援を目指す。

調査方法は、20代～50代の企業に従事する男女を対象としたWebアンケート調査による回答を募る。倫理的配慮として、Web上の説明文書により自由意思による参加と匿名性を明示し、同意確認を得た上で実施する。

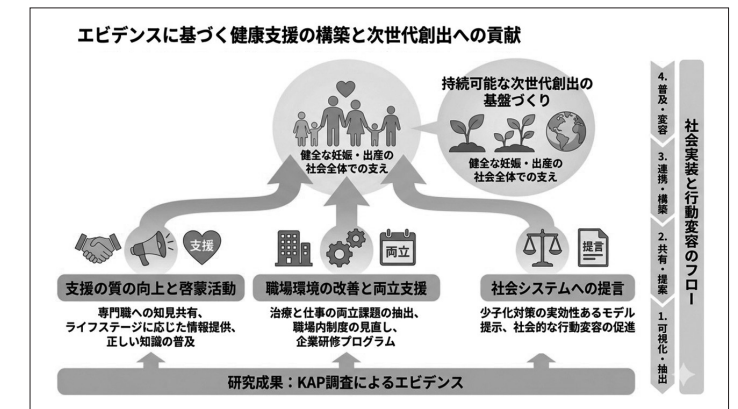
2. 現状の成果・考察

現在は実地調査に向け、倫理的配慮を徹底するための最終確認と、当事者の本音に迫るための問い方の見直しを進めている。不育症という繊細な課題に対し、当事者の「言葉にできない不安」を具体的な支援ニーズとして丁寧に汲み取り、目に見える形にする設問への実施準備を整えている。

KAP調査による包括的分析フレームワーク



健康支援の構築



3. 今後の展望

第1に、調査で得られる知識やニーズの実態に基づき、ライフステージに応じた的確な情報提供を行うことで、現場での支援の質の改善を図る。第2に、不育・不妊治療を阻害する要因を専門職種へ報告・提案し、学会発表や啓蒙活動を通じて、当事者が一人で悩まずに済む温かな社会ネットワークの構築を促進する。第3に、持続可能な次世代創出への寄与である。

本研究で得られるエビデンスに基づいた将来的な教育プログラムの作成や、社会的な行動変容を促すための足がかりを築く。不育症・不妊症への正しい理解が浸透し、健全な妊娠・出産が社会全体で支えられるようになることで、少子化という大きな社会課題に対する支援モデルを提示することを目指していく。



研究室カンファレンス集合写真